

施策7

子どもの健全育成

(全 9 事務事業)

施策7.子どもの健全育成

- 施策評価表

- 事務事業評価表

		掲載開始 ページ
1. 中高生世代の居場所づくり事業	(子育て支援課)	1
2. 中高生世代の居場所維持管理事業	(子育て支援課)	3
3. 青少年非行防止支援事業	(社会教育課)	5
4. 青少年育成団体活動支援事業	(社会教育課)	7
5. 子ども会育成会連絡協議会活動支援事業	(社会教育課)	9
6. 子ども読書活動推進事業	(社会教育課)	11
7. ブックスタート事業	(社会教育課)	13
8. 生涯学習館ジュニア講座開催事業	(社会教育課)	15
9. 地域子ども教室支援事業	(社会教育課)	17

施策評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)			前期基本計画期間 <<令和3年度~7年度>>	
体 総 合 計 系 画	基本目標	2. 子どもの笑顔があふれるまち	施策統括課	社会教育課
	施策	7. 子どもの健全育成	関係課	子育て支援課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値	R6目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R6実績値		
町の行事や地域の活動、サークル活動などに参加した子どもの割合【総合戦略】	%	73.5	73.5		C
施策全体		→	67.2		
青少年育成団体に所属する子どもの人数	人	804	804		C
7-2		→	503		

達成度:a…目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

7-1 子どもの居場所をつくる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 子どもの居場所づくり 22位 / 40位	子育て支援課

町が取り組むべきこと	①子どもにとって気軽に訪れることのできる遊び場や自分らしく安心して過ごせる居場所となるよう、公園や公民館、図書館などの身近な施設を充実させます。 ②放課後や学校の長期休業中に安全で安心して活動できる居場所を確保し、多様な体験や活動を選択できる環境をつくります。
主な取り組み状況	・中高生世代の子どもの居場所「リリーフ」を坂瀬共同利用施設に設置し、自分らしく安心して過ごせる居場所の提供を行った。 ・「リリーフ」の運営をNPO法人スペースdeGUN ² に委託し、子どもたちの居場所として毎日13時から18時まで開所している。
課題	・中高生世代の子どもの居場所「リリーフ」を設置している坂瀬共同利用施設の老朽化が進んでいる。 ・子どもたちが集える施設が不足している。
R8年度取り組み方針	・放課後や学校の長期休業中の居場所となる事業について引き続き実施するとともに、多様な主体による居場所による活動を推進する。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名 事務事業の概要 担当課 会計区分	経費区分	事務事業評価(転記) 事業費(千円)			今後の 方向性	施策評価	
			R5 決算	R6 決算	R7 予算		優先 度	施策評価 での方向性
			0	4,007	2,821			
1	中高生世代の居場所づくり事業 中学生から18歳までの子どもが安心して心や体を休めたり、話をしたりなど活動できる場として、坂瀬共同利用施設に「リリーフ」を設置、運営する。 子育て支援課 一般会計	特定財源	0	4,007	2,821	D	○	成果・費用とも維持
		一般財源	5,406	1,843	3,559			
		合計	5,406	5,850	6,380			
		(内 会計年度任用職員人件費)						
2	中高生世代の居場所維持管理事業 中高生世代の居場所をして開放している坂瀬共同利用施設を安全で安心して利用できるよう、維持管理を行う。 子育て支援課 一般会計	特定財源	0	143	419	D	-	成果・費用とも維持
		一般財源	294	971	196			
		合計	294	1,114	615			
		(内 会計年度任用職員人件費)						
		関与 正職員数(人)	0.23	0.15	0.17			
		関与 正職員数(人)	0.19	0.12	0.09			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし

R8年度の町が取り組むべきことの方向性

- 最優先
- 優先
- 維持

7-2 子どもの健全育成を推進する 町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 子どもの健全育成 15位 / 32位	所管課 社会教育課
-------------------------------------------------------------------------------	--------------

町が取り組むべきこと	①学校、地域、関係団体と情報を共有し、青少年の非行を未然に防ぐ活動を推進します。 ②子ども会育成会連絡協議会を通じて、地域の子ども会や育成会の活動を支援し、子どもの地域活動を充実させます。 ③子どもたちの豊かな人間性を育むため、多様な体験活動を経験できる体制を整備し、体験活動の機会を増加させます。【総合戦略】 ④おはなし会を通して子どもたちに読書の楽しさを伝え、コミュニケーションを図る力や人を思いやる心を育むことで子どもたちが生きる力を身につけて健やかに成長するよう、本にふれあう機会を提供します。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会の開催や青少年指導員の委嘱、少年補導員活動への補助金交付など、青少年非行防止への取組を支援した。 ・子ども会育成会についてはその運営費の補助を行い、その活動を支援した。 ・地域こども教室や生涯学習ジュニア講座などを開催した。 ・平日の放課後、学校施設の運動場や体育館などをジュニア団体に貸出を行った。 ・青少年が所属する文化・スポーツ団体に補助金を交付することでその活動を支援し、子どもたちのスポーツ・文化活動の機会を確保した。 ・おはなし会やイベントを実施し、子どもや保護者に対して本に親しむ楽しさや重要性を伝えた。 ・子どもが興味を持つような特設コーナーを設置し、ホームページ等で情報発信した。 ・ブックスタート事業として、10ヶ月児相談対象者に絵本と子育てに関するリーフレットを配付した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子ども会に加入している子どもが減少している。
R8年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、青少年非行防止への取組を支援する。 ・引き続き、子ども会育成会連絡協議会を通じた活動を支援し、子どもの地域活動を充実させる。 ・引き続き、地域こども教室や生涯学習ジュニア講座を開催する。また、青少年育成団体への支援を行う。 ・引き続き、ホームページ、LINE、dボタン広報誌など、様々な手段で情報発信するとともに、幼稚園や学校など関係機関と連携して子どもに読書の楽しさを伝える。 ・継続しておはなし会の場所を確保し、参加しやすい環境を整えるとともに、保護者におはなし会への参加を促す。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)												
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価					
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性			
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算						
1	青少年非行防止支援事業		特定財源	66	66	66	D	-	D			
			一般財源	259	208	369						
			合計	325	275	435						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
青少年問題協議会や地域青少年指導員の青少年非行防止への取組を支援する。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.10	0.11	0.11							
2	青少年育成団体活動支援事業		特定財源	0	0				0	D	-	D
			一般財源	1,245	1,237				1,500			
			合計	1,245	1,237	1,500						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
青少年の健全育成のため、青少年が所属スポーツ、文化団体の活動を支援する。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.10	0.10							
3	子ども会育成会連絡協議会活動支援事業		特定財源	0	0				0	D	-	D
			一般財源	300	300				300			
			合計	300	300	300						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
子ども会育成会連絡協議会に補助金を交付し、活動を支援する。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.10	0.12							
4	子ども読書活動推進事業		特定財源	0	0				0	D	-	D
			一般財源	105	99				169			
			合計	105	99	169						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
子どもが読書の意義や楽しさを知り、読書習慣が身に付くよう、子ども読書活動推進計画に沿った取組を行う。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.32	0.77	0.53							
5	ブックスタート事業		特定財源	0	288				0	D	-	D
			一般財源	302	36				316			
			合計	302	324	316						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
絵本で親子のふれあいを深めるため、生後10か月の子どもに絵本と情報チラシの配付及び図書館ボランティアによりおはなし会を実施する。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.27	0.27							
6	生涯学習館ジュニア講座開催事業		特定財源	0	0				0	D	-	D
			一般財源	762	762				1,009			
			合計	762	762	1,009						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
児童生徒が体験学習を通じて新たな知識、技能を身につけることができるよう、土曜日や長期休暇時に講座を開催する。						成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持				
社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.02	0.17							
7	地域子ども教室支援事業		特定財源	0	0				0	D	-	D
			一般財源	4,096	4,350				4,700			
			合計	4,096	4,350	4,700						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
地域子ども教室運営委員会が円滑に地域子ども教室を運営できるよう支援する。						成果・費用とも維持	○	成果・費用とも維持				
社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.13	0.10	0.08							
8	子ども読書活動推進計画策定事業		特定財源	-	0				0	-	▲	G
			一般財源	-	0				74			
			合計	-	0	74						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
令和7年度で計画期間が終了するため、令和8年度から令和12年度までの次期計画の策定を行う。【R7新規事業】						終了廃止	▲	終了廃止				
社会教育課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	0	0							

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	【子ども読書活動推進計画策定事業】 子ども読書活動推進計画が令和7年度で策定が終了するため廃止とする。
	縮小事業の方向性や内容	なし

R8年度の町が取り組むべきことの方向性	<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持
---------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 施策の総括と今後の展開

施策の成果指標の達成度は「町の行事や地域の活動、サークル活動などに参加した子どもの割合」は目標値を達成していないが、あと少しで目標値を達成する。「青少年育成団体に所属する子どもの人数」は目標値に対して下降傾向にある。子どもたちをとり巻く環境が多様化しているため、施策の成果指標の達成度だけでは測りきれない部分もある。町としては今後も引き続き、青少年の健全育成や子どもの居場所づくりについて、支援する事業を継続して行い、地域と共に活動に取り組んでいく。

4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1107101	
事務事業名		中高生世代の居場所づくり事業		担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係	
総合計画系	施策	07	子どもの健全育成	予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	7-1	子どもの居場所をつくる		款	03	民生費	
					項	03	児童福祉費	
					目	06	子育て支援事業費	
根拠法令条例等		志免町子どもの権利条例		個別計画				
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 19 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 中学生から18歳までの子ども	人	3,177	3,637	3,609
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・安心して心や体を休めたり、話をしたりなど活動できる場がある				
		坂瀬共同利用施設を子ども(中学生から18歳まで)の居場所「リリーフ」を設置、運営する(年末年始[12/28~1/4]を除く毎日、平日13時~18時、土日祝日10時~16時30分) ・NPO法人との委託契約、委託料支払い事務 ・活動報告内容のチェック等				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	開所日数	日	目標	358	357	98.3%
				実績	355	351	
イ	成果	新規登録者数	人	目標	20	30	170.0%
				実績	32	51	
ウ	成果	来所人数(延べ)	人	目標	500	650	146.4%
				実績	459	732	
エ	成果	複数回来所する登録者の割合 (複数回来所者数/登録者数)	%	目標	65.0	50.0	130.0%
				実績	40.5	65.0	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	4,007	2,821
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	5,820	1,843	3,559	
		合計(A)	0	5,820	5,850	6,380	5,820
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,716	1,084	1,167	1,341	
	トータルコスト(A)+(B)	1,716	6,904	7,017	7,721		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.23	0.14	0.15	0.17	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成19年度より施行された「志免町子どもの権利条例」に、「町は居場所の確保と充実に努める」と規定されている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和5年4月子ども基本法が施行され、国全体で子ども施策を推進することとなった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 事業対象者から、「とても安心できる」「とても楽しい」などの意見がある。 坂瀬共同利用施設が中央小学校区域にあるため、その他の小学校区域の子どもは、子どもだけで来室できないとの意見がある。
------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつ <input type="checkbox"/> 貢献度低い	中高生世代の子どもが安心して心や体を休めたり、話をしたりなど活動できる場があることは、一人ひとりが互いに認めあい、年齢の違いなどに関わりなく誰もが安心して、いきいきと輝き暮らせるまちに直結する。 総合計画に町が取り組むべきことで「子どもの居場所をつくる」としており、安全で安心して活動できる居場所を確保し、多様な活動ができる場があるのは妥当である。 子どもの権利条例に、町は居場所の確保と充実に努めますと規定しており妥当である。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	年末年始を除き年間を通じて開館しており、居場所が必要な時に気軽に利用することができるため期待する成果が得られている。 未就学児や小学生と比べて居場所が確保しづらい中高生世代の子どもを対象としており、適切である。 安心して心や体を休めたり、話をしたりできる場を年末年始を除き年間を通じて運営しており、適切である。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町職員は契約や支払事務、施設維持管理等をおこなっており、子どもに精通したNPO法人に運営を委託しており効率的である。 スタッフ配置や活動に必要な委託料と、光熱水費、電話料等施設の運営に必要な経費であり適切である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 子どもの居場所の補助金を活用し、老朽化した施設の備品の購入ができた。令和6年度から試行的に週末のみ小学6年生の受け入れを開始した。また、中学校2校で月2回、出張リリースを実施し、利用者は少なかったが学校内での子どもの居場所づくりを展開する等、子どもを取り巻く環境が急速に変化していく中、一年を通して子ども達が安心して過ごし、様々な活動体験ができるよう、NPO法人が丁寧に関わってくれている。居場所を必要とする子ども達に少しでもこの事業が届くよう今後も啓発をしていきたい。 小学校5・6年生を対象に夏休み限定で、子ども達が安心して過ごせる場所を提供できるようにしていく。		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
		合計6点	c	b		a	a
a	業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1107102
事務事業名		中高生世代の居場所維持管理事業		担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	07	子どもの健全育成	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	7-1	子どもの居場所をつくる		款	03	民生費
				目	03	児童福祉費	
				目	06	子育て支援事業費	
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 19 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 坂瀬共同利用施設	施設	1	1	1
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・安全で安心して利用できるように管理される 中高生世代の居場所として開放している施設の維持管理を行う ・業務委託契約事務(機械警備、消防設備、AEDリース等) ・修繕業務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	業務委託件数	件	目標	3	3	100.0%
				実績	3	3	
イ	活動	修繕件数	件	目標	2	2	100.0%
				実績	2	2	
ウ	活動	工事件数	件	目標	0	0	1
				実績	0	1	
エ	成果	予定した維持管理業務の進行度	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	
オ	成果	事故発生件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	143	419
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	334	971	196	
		合計(A)	0	334	1,114	615	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,404	558	921	701	
	トータルコスト(A)+(B)		1,404	892	2,036	1,316	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.19	0.07	0.12	0.09	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 坂瀬共同利用施設は昭和53年から地域の公民館として使用されてきたが、別の施設を公民館として使用することになった。そこで、子どもの権利条例(平成19年施行)に基づいた子どもの居場所として、平成19年から坂瀬共同利用施設を開放したことにより、維持管理事業を行うことになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議員から、トイレが男女一緒に使いにくい、施設が老朽化しており、修繕では限界があり、将来的に新しい施設等検討する必要がある等の意見がある。令和7年度の早い段階で予算を確保し、トイレ工事を行う予定。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	中高生世代居場所として安全で安心して利用できるように管理されることは、一人ひとりが互いに認め合い、年齢の違いなどにかかわらず、誰もが安心して、いきいきと輝き暮らせるまちに直結する。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	施設の維持管理に必要な業務委託を実施しており、継続して安全な状況が保たれているため期待する成果が得られている。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	維持管理に必要な業務委託に係る業務のみのため、町職員が担う部分は契約や支払事務等のみであり効率的である。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			建物自体が老朽化しており、修繕の必要箇所は多々ある。業者によるとすべての問題箇所を完全に解決するには、全体的な修繕が必要とのこと。坂瀬共同利用施設は今後の大規模改修等は考えていない。現状を維持しながらも必要な箇所については、その都度工事を行っていく。令和6年度は、建物裏側にある駐車場の砕石敷均し工事を行った。			
	有効性・効率性	いづれか0点	d	c	c	
		いづれか1点	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
合計6点		c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1507201
事務事業名		青少年非行防止支援事業		担当課	社会教育課	担当係	社会教育係
総合計画系	施策	07	子どもの健全育成	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	7-2	子どもの健全育成を推進する		款	10	教育費
				目	05	社会教育費	
				目	03	青少年育成対策費	
根拠法令条例等		地方青少年問題協議会法、志免町青少年問題協議会設置条例、地域青少年問題協議会設置規則、志免町青少年指導員設置規則		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		㊦ 地域青少年指導員	人	169	166	166
		㊧ 青少年問題協議会	団体	1	1	1
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・青少年非行防止の活動が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	青少年非行防止活動への取組の支援を行う ・青少年問題協議会の開催(年2回) ・青少年健全育成講演会の開催(年1回) ・少年補導員への補助金交付事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	青少年問題協議会開催数	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
イ	活動	青少年健全育成講演会開催数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
ウ	活動	少年補導員活動事業費補助金額	千円	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
エ	成果	青少年育成講演会参加者数	人	目標	100	100	100
				実績	139	119	119
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	66	0	66	0
財源		その他特定財源	0	66	0	66	
		一般財源	259	319	208	369	
合計(A)		325	385	275	435		
(内 会計年度任用職員人件費)							
	正職員人件費[按分](B)		835	973	971	1,065	
	トータルコスト(A)+(B)		1,160	1,358	1,246	1,500	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.10	0.11	0.11	0.11	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和51年3月29日に条例が制定され、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき、必要な事項を調査審議してきた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 昭和24年の青少年問題対策協議会の設置から始まり、昭和28年に地方青少年問題協議会法が制定された(内閣府)。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 講演会の参加者からは、子育て関連や携帯電話・インターネット等のメディアに関する内容の要望が多い。子育て中の親世代の参加を増やすべきであるとの意見もある。
------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定							
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	青少年の非行、犯罪行為を未然に防止するため、地域で活動する各団体間で意見交換や情報共有を行い、地域全体で子どもを育てることは上位施策への貢献度は高い。	3							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い									
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い									
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	青少年問題・非行防止対策も多様化している昨今、青少年の現状を分析し、研修内容等を考え成果を向上させる余地がある。	2							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	会議の手配など必要最小限の事務量である。	3							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	青少年問題協議会では、各団体の代表者がそれぞれの立場で意見を出し合い、情報交換を活発に行うことができた。また、青少年健全育成講演会では、「青少年健全育成とは」をテーマに講演を実施し、青少年への指導等について研修を行い多くの参加をいただいた。引き続き、地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいきたい。				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c					
		いずれか1点	c	c	c	c					
		合計4点	c	c	b	b					
		合計5点	c	b	b	a					
合計6点		c	b	a	a						
a		業務の内容は適切である									

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
	維持		E	D						
	縮小		F							
	休廃止	G								
D		成果・費用とも維持								

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1507202	
事務事業名	青少年育成団体活動支援事業		担当課	社会教育課	担当係	社会教育係
総合計画系	施策	07 子どもの健全育成	予算科目	会計	01 一般会計	
	取り組み方針	7-2 子どもの健全育成を推進する		款	10 教育費	
	根拠法令条例等	志免町青少年特別育成費補助金交付要綱		項	05 社会教育費	
			目	03 青少年育成対策費		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 51 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度~	年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 青少年育成団体	団体	24	24	23
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	① ② ・活動が活発に行われる 青少年の健全育成のため、青少年が所属するスポーツ、文化団体の活動の支援を行う ・補助金の交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付団体数	団体	目標	30	30	30
				実績	25	25	83.3%
イ	活動	補助金額	千円	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,245	1,237	82.5%
ウ	成果	青少年育成団体に所属する子どもの人数	人	目標	600	600	600
				実績	592	503	83.8%
エ				目標			
エ				実績			
オ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,245	1,500	1,237	1,500	
		合計(A)	1,245	1,500	1,237	1,500	1,500
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	748	875	873	965	
	トータルコスト(A)+(B)	1,993	2,375	2,110	2,465		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.09	0.10	0.10	0.10	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和51年度から青少年の健全育成を願って始める。	②事務事業を取り巻く環境の変化 21年度に人数割りを均等割り(上限有り)へ変更。24年度より、均等割りの補助金交付基準に満たない団体へは、その団体の活動内容に応じた額(補助対象経費の2分の1以内の額)を交付するように変更した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 団体により人数の差が大きい為、人数が多い団体より、補助金の額は均等割りではなく、人数割りにしてほしいとの意見がある。
------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつ <input type="checkbox"/> 貢献度低い	青少年育成団体の活動が活発に行われることは、子どもたちが様々な体験を通して健やかに成長し、地域で安心して自分らしく過ごせる居場所となるまちづくりを目指す上位施策に直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画において、町が取り組むべきこととして子どもの健全育成を推進することが掲げられているため適切である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			子どもの健全育成を推進していくためには、その活動を行っている団体に対して、町は主に情報の共有と活動費への一部補助など経済的な支援を行い、団体と協働することが必要である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	新型コロナウイルス感染症が5類相当に引き下げられ、団体の活動が活発化していくのに合わせ、今後は期待される充実した活動を実施されることで成果向上が見込まれる。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			志免町青少年特別育成費補助金交付要綱で定められた対象団体のため適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			団体へ補助金交付等の支援を行うことにより、その活動が活性化され、子どもの健全育成につながるため適切である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金交付事務等は必要最小限の職員で行っており、見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			予算枠(補助上限有り)を設けて活動実績に応じて補助金を交付しており、必要最低限の投入コストであるため削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国や県等の活用できる補助等はない。

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	各団体ともコロナ禍以前のような活動を行っている。引き続き、青少年の健全育成に向けた取り組みを支援して成果向上を図りたい。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
D	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
		D 成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1507203	
事務事業名	子ども会育成会連絡協議会活動支援事業		担当課	社会教育課	担当係	社会教育係
総合計画系	施策	07	子どもの健全育成	予 算 科 目	会計 01 一般会計	
	取り組み方針	7-2	子どもの健全育成を推進する		款 10 教育費	
					項 05 社会教育費	
					目 03 青少年育成対策費	
根拠法令条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 子ども会育成会連絡協議会	団体	1	1	1
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	志免町子ども会育成会連絡協議会に補助金を交付し、活動支援を行う ・補助金交付 ・協議会が行う主催事業の連絡調整(事務局) ・糟屋地区子ども会育成会連絡協議会との連絡調整				
		・活動が活発に行われる				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金額	千円	目標	300	300	300
				実績	134	207	
イ	成果	子ども会育成会連絡協議会主催・参画事業数	事業	目標	5	5	5
				実績	4	5	
ウ				目標			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	300	300	300	300	
		合計(A)	300	300	300	300	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	748	875	873	1,152	
	トータルコスト(A)+(B)	1,048	1,175	1,173	1,452		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.09	0.10	0.10	0.12	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和50年頃、各子ども会育成会が相互に協力して子ども会の育成を図ることを目的に組織された協議会に対し交付された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成21年度、補助金を4万円削減。平成22年度も2万円削減し30万円にしている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつ <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子ども会や育成会の活動が活発に行われることは、子どもたちが様々な体験を通して健やかに成長し、地域で安心して自分らしく過ごせる居場所となるまちづくりを目指す上位施策に直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	子ども会育成会の相互連携と親睦を図るため様々な事業(行事)を行っており、期待する効果が得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金交付事務等は必要最小限の職員で行っており、見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	子ども会育成会連絡協議会については、役員の担い手不足が課題として挙げられ、後継者の育成・発掘が必要である。今後も子どもたちの健全育成に向けた取り組みを支援し、課題を克服して継続的な事業運営を図っていきたい。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
D		成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1507204
事務事業名	子ども読書活動推進事業			担当課	社会教育課
担当係	町民図書館				
総合計画系	施策	07	子どもの健全育成	会計	01 一般会計
	取組み方針	7-2	子どもの健全育成を推進する	款	10 教育費
				項	05 社会教育費
				目	06 町民図書館費
根拠法令条例等	子どもの読書活動の推進に関する法律			個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 子ども(0歳～18歳の町民)	人	9,143	8,429	8,360
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資することを目的とする。 子ども読書活動推進計画に沿った、子どもの読書活動を推進する取組を行う ・子ども講座の開催(館内での季節イベント開催) ・おはなし会の開催(図書館おはなし会、シーメイトおはなし会、夏休みおはなし会、クリスマスおはなし会) ・中学生に「14歳の14冊」と表して本を贈呈				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	子ども講座開催数 (工作教室、上映会、演劇)	回	目標	1	4	4
				実績	1	4	4
イ	活動	子どもを対象とした館内イベントの開催数	回	目標	5	5	5
				実績	5	6	6
ウ	活動	おはなし会開催数 (図書館、シーメイト、図書館イベント)	回	目標	105	33	30
				実績	80	31	31
エ	成果	子ども講座延べ参加者数 (工作教室、上映会、演劇)	人	目標	100	100	200
				実績	80	178	178
オ	成果	子どもを対象としたイベント延べ参加者数	人	目標	800	800	1,000
				実績	1,221	809	809
カ	成果	おはなし会延べ参加者数 (図書館、シーメイト、夏休みクリスマスおはなし)	人	目標	2,100	700	700
				実績	1,576	528	528

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	105	159	99	169	
		合計(A)	105	159	99	169	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,667	6,334	6,761	5,111	
		トータルコスト(A)+(B)	2,772	6,493	6,860	5,280	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.32	0.72	0.77	0.53	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免町民図書館開館当初より、図書館事業の一環としておはなし会等を開始した。令和3年度から、子どもの読書活動に関する事務事業3つを統合し、子ども読書活動推進事業として取り組むこととした。	②事務事業を取り巻く環境の変化 子どもの読書活動推進に関する法律(平成13年)に基づき、子ども読書活動推進基本が策定され、子どもの読書活動支援が大きく前進した。令和2年4月に第四次志免町子ども読書活動推進計画を策定し、継続して子どもの読書に関する施策を展開している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 講座やおはなし会の参加者より、「楽しかった」「参加してよかった」「また参加したい」との声あり。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定																																										
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子ども達の読書習慣が身につくことは、豊かな人間性と想像力を育むことにつながっている。	3																																										
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画および子ども読書活動推進計画に基づいた事業であるため適切である。																																											
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	子どもの読書活動の推進に関する法律に基づき、子どもの読書活動の推進に関する施策を実施している。																																											
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	コロナ禍が5類になったこともあり、控えられていたイベントやおはななし会等も時間の延長や人数等を徐々に増やしている。	3																																										
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	本事業の対象を子ども(18歳以下)とすることは、法令に定められている																																											
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	発達段階に応じて内容を充実させたり、より効果的な手段を模索する余地はある。																																											
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	手段に応じてボランティア等、地域資源を活用することで効率化を図る可能性はある。	3																																										
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	前回、類似事業を統合して予算化したことから、重複する支出を抑えることが可能となったため削減の余地は無い。																																											
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県からの補助金はない。																																											
分析・検証結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">妥当性</th> </tr> <tr> <th>0点</th> <th>1点</th> <th>2点</th> <th>3点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">有効性・効率性</td> <td>いずれか0点</td> <td>d</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> </tr> <tr> <td>いずれか1点</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> </tr> <tr> <td>合計4点</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>b</td> </tr> <tr> <td>合計5点</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a</td> </tr> <tr> <td>合計6点</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>a</td> <td>a</td> </tr> <tr> <td>a</td> <td colspan="4">業務の内容は適切である</td> </tr> </tbody> </table>						妥当性				0点	1点	2点	3点	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	いずれか1点	c	c	c	c	合計4点	c	c	b	b	合計5点	c	b	b	a	合計6点	c	b	a	a	a	業務の内容は適切である				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 季節ごとに館内イベントを開催しており、子どもたちの参加人数も増加している。今年度は、館内の本を読んでもらうため、職員で図書館おはなし会の充実を図った。4月よりスタンプ制を取り入れ、後半は工作などに取り組んだ成果もあり、昨年より2.2倍の参加者増となった。また、ブース机を館内に取り入れたことにより、中高生の図書館の来館者も増えている。
			妥当性																																											
			0点	1点	2点	3点																																								
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c																																								
		いずれか1点	c	c	c	c																																								
		合計4点	c	c	b	b																																								
合計5点		c	b	b	a																																									
合計6点		c	b	a	a																																									
a	業務の内容は適切である																																													

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)																			
		皆減	縮小	維持	拡大																				
		<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>C</td> <td>B</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>E</td> <td>D</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>F</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>G</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充		C	B	A	維持		E	D		縮小		F			休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)		
拡充		C	B	A																					
維持		E	D																						
縮小		F																							
休廃止	G																								

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1507206	
事務事業名	ブックスタート事業		担当課	社会教育課	担当係	町民図書館
総合計画系	施策	07	子どもの健全育成			
	取組み方針	7-2	子どもの健全育成を推進する			
根拠法令条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・生後10カ月の子ども(及びその保護者)	人	336	343	345
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・絵本で親子のふれあいを深める				
		健康課事業の「10カ月赤ちゃん相談日」で絵本を1冊と情報チラシ等の配付を行う ・絵本の購入、支払事務 ・会場準備、受付、絵本配布				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア 活動	おはなし会開催数	↑	回	目標	12	12	12
				実績	12	12	100.0%
イ 成果	検診参加者のうち、絵本を受け取った人の割合	↑	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100.0%
ウ				目標			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	288	0	
		一般財源	302	341	36	316	
		合計(A)	302	341	324	316	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)	1,420	2,822	2,373	2,605		
	トータルコスト(A)+(B)	1,723	3,163	2,696	2,921		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.17	0.32	0.27	0.27	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 赤ちゃんのことばと心を育むためには、保護者のぬくもりの中でやさしく語りかける時間が大切だといわれており、そのかけがえのないひとときに「絵本」を通してことばと心を通わすことを応援するため、健康課・社会教育課(町民図書館)・子育て支援課の3課で協議を行い、平成14年4月より開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 本の配付というばらまき形の支援が疑問視されていたこと、その後の図書館の利用等につなげていないこともあり、平成22年度は絵本は貸出という形で行った。しかし、「存続すべきだ」という町長の意向により、平成23年度は再び配付という形で実施している。平成28年度からは主管課が子育て支援課から社会教育課(町民図書館)へ変更。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 本がもらえるのは嬉しい。ぜひ子どもに読んであげたい。図書司書さんが選んだ図書だと安心できる。(対象者)
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	本事業を通して保護者やその子どもに読書の楽しさを伝えることは、子どもの健全育成につながっている。 町の施策目標である子どもの豊かな人間性、想像力の育成につながる事業であるため適切である。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	10カ月健診にきた子ども全員に絵本を配付している。集団健診に参加できなかった子どもには後日健康課を訪ねた際に図書館に寄ってもらい絵本配付している。今のところこれ以上の成果向上の余地はない。 音やことばに興味をもち、発語する発達段階の時期の子どもを対象としているのは適切である。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	図書館職員等が10か月相談の流れに1名または2名が担当して説明しながら手渡ししているため、改善の余地はない。 絵本購入等の必要最低限の予算である。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
	有効性・効率性	いづれか0点	d	c	c	
		いづれか1点	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
a	業務の内容は適切である					
今年度も昨年度同様、実施方法の変更により、受付時間を指定し検診を行っているため、本やリーフレットを配付する方法になっている。 代わりに対面による読み聞かせの体験の機会をつくる目的でシームイトなどのおはなし会の紹介をしている。 今後も引き続き、図書館(社会教育課)、子育て支援課と連携して事業を実施していきたい。 また、今年度はクラウドファンディングを実施し、広報やホームページ、LINEなどを用いた事業掲載、図書館での読み聞かせなどのイベント開催時に内容の説明と支援の呼びかけ、に事業の説明と支援の呼びかけを行い、町内・町外問わず多くの支援者からご支援いただき、この事業への町民の理解は進んだのではないかと考える。						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1507207	
事務事業名	生涯学習館ジュニア講座開催事業		担当課	社会教育課	担当係	生涯学習1号館
総合計画系	施策	07	子どもの健全育成	予算科目	会計 01 一般会計	
	取り組み方針	7-2	子どもの健全育成を推進する		10 教育費	
					05 社会教育費	
					08 生涯学習館運営費	
根拠法令条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 小学校児童、中学校生徒 ⑧ ⑨ ・体験学習を通して新たな知識、技能が身につく	人	4,620	4,513	4,475
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	学校休日の土曜日及び長期休暇に講座の開催を行う(長期講座、単発講座) ・講座の企画、広報掲載、募集チラシの発行、小中学校への募集 ・参加受付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	講座企画数	講座	目標	20	20	20
				実績	17	18	
イ	活動	講座開催数(延べ)	回	目標	80	90	100
				実績	90	91	
ウ	成果	講座受講者数	人	目標	300	300	300
				実績	210	223	
エ	成果	受講者満足度	%	目標	98	98	98
				実績	90	100	
オ				目標			
カ				目標			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源 その他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	762	879	762	1,009		
	合計(A)	762	879	762	1,009		
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	1,420	173	172	1,641		
	トータルコスト(A)+(B)	2,182	1,052	934	2,650		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.17	0.02	0.02	0.17	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 学校週5日制の完全実施により「子どもの居場所づくり」を設定するため、平成14年度より開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 ・「子どもの居場所リリーフ」が平成19年7月開設。 ・地域社会の変容等により子ども会等の育成会活動に支障が出てきている。 ・小中学校で土曜日に授業やフェスタが開催されるようになってきたため、長期講座企画が難しくなっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 生涯学習推進委員会から、抽選に漏れる子どもたちがなるべく減るような工夫をしてほしいとの要望がある。
------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定																																										
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	この事業の成果と上位施策の成果は同一であり、この事業の成果が向上することは、上位施策の成果が向上することになる。	3																																										
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの健全育成を推進する」としているため。																																									
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			条例により、生涯学習館において生涯学習を推進する事業を行うこととなっているため。																																									
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	長期講座の期間や回数等を見直す(例:同じ講座を前半と後半の2回行うなど)ことで、より多くの子どもが受講できることが期待できる。	2																																										
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			ジュニア講座の受講対象は、小学校児童、中学校生徒であるので適切である。																																									
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			条例により、生涯学習を推進する講座を開設することとなっており、他に有効な手段はない。																																									
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関与職員等も最小限で行っているため適切である。	3																																										
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			講座開催に必要な最小限の費用で行っているため適切である。																																									
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国や県等の補助金等はないため適切である。																																									
分析・検証結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">妥当性</th> </tr> <tr> <th>0点</th> <th>1点</th> <th>2点</th> <th>3点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">有効性・効率性</td> <td>いずれか0点</td> <td>d</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> </tr> <tr> <td>いずれか1点</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>c</td> </tr> <tr> <td>合計4点</td> <td>c</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>b</td> </tr> <tr> <td>合計5点</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a</td> </tr> <tr> <td>合計6点</td> <td>c</td> <td>b</td> <td>a</td> <td>a</td> </tr> <tr> <td>a</td> <td colspan="4">業務の内容は適切である</td> </tr> </tbody> </table>						妥当性				0点	1点	2点	3点	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	いずれか1点	c	c	c	c	合計4点	c	c	b	b	合計5点	c	b	b	a	合計6点	c	b	a	a	a	業務の内容は適切である				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など) 委員会からの提言を受け、今年度は春の単発講座のうち1講座を午前と午後の2回実施することで受講者増を図った。(昨年比+13名) 次年度は長期講座においても1講座2回実施を行い、さらに受講人数を増やしていきたい。
			妥当性																																											
			0点	1点	2点	3点																																								
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c																																								
		いずれか1点	c	c	c	c																																								
		合計4点	c	c	b	b																																								
合計5点		c	b	b	a																																									
合計6点		c	b	a	a																																									
a	業務の内容は適切である																																													

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1507208
事務事業名	地域子ども教室支援事業		担当課	社会教育課	担当係 社会教育係
総合計画系	施策	07 子どもの健全育成	予算科目	会計	
	取り組み方針	7-2 子どもの健全育成を推進する		款	
根拠法令条例等	子どもの権利条例、志免町地域子ども教室事業補助金交付要綱		項目		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 19 年度より開始		個別計画		
	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 志免町地域子ども教室運営委員会 ㊧ 小学校児童 ㊨	団体	1	1	1
事業内容	③手段(どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	地域子ども教室の開催について支援を行う ・補助金交付事務(運営委員会経費、各地域子ども教室実施経費) ・申請受付補助事務(申請受付窓口事務) ・開催に係る調整				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	05年度	06年度	07年度(見込)	達成率
ア	活動	補助金交付件数	件	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	活動	申請受付数	人	目標	110	140	105.5%
				実績	101	116	
ウ	成果	地域子ども教室開催校区数	校区	目標	4	4	100.0%
				実績	4	4	
エ	成果	地域子ども教室開催日数	日	目標	25	25	88.0%
				実績	22	22	
オ	成果	参加した児童数	人	目標	110	140	102.7%
				実績	98	113	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度(決算値)	06年度(当初予算)	06年度(決算値)	07年度(当初予算)	08年度(計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	2,555	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,541	4,351	4,350	4,700	
		合計(A)	4,096	4,351	4,350	4,700	4,351
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,084	875	873	777	
		トータルコスト(A)+(B)	5,180	5,226	5,223	5,477	
		関与職員数(単位:人)	正職員	0.13	0.10	0.10	0.08

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成15年度、国が打ち出した地域子ども教室推進事業(16年度開始)がきっかけとなった。町が平成17年度に地域の大人達に呼びかけ、先進地視察等に参加してもらい、地域子ども教室の開催へと導いた。17年度に小学校の休業中(夏・秋・冬・春の各休み)に校区の小学1年生から6年生までを対象に参加者募集を行い、開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 夏休み期間に子どもだけで参加できる活動の需要が高い。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 「夏休みだけでなく、春休みも開催してほしい」や、抽選で外れた子どもの世帯からは、「定員を増やしてほしい」との声がある。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	運営委員会が円滑に地域子ども教室を運営でき、子どもが学校休業中に多様な体験をできる場所があることは、健やかに成長するとともに、地域が子どもにとって安心して自分らしく過ごせる居場所となるまちづくりに直結している。 総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの健全育成を推進する」と掲げ、多様な体験活動を経験できる体制を整備し、体験活動の機会を増加させているため。 子どもの権利条例において、子どもの健やかな成長に関わる活動を支援しているため。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	コロナ禍の影響で定員を削減していた、今後は現場の声も聞きながら、慎重に以前の定員数に戻していく余地があり、 次年度は30名の定員増を計画している。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の執行業務と申込受付・調整業務のみである。 補助金がなくなると、地域子ども教室の運営に支障が出る。また開催をしたとしても、指導員への報酬の支払額の減額や、保護者への参加料の大幅な増額といった影響が出る可能性がある。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	昨年度より社会教育課の所管となったが、今年度も大きな事故もなく事業を支援することができた。夏休みの子どもの体験活動の場としての需要が高い。 来年度は、コロナ禍によって削減していた定員数の見直しと、社会教育という観点から、学童保育に在籍する児童も対象とすることを視野に入れて、事業を支援していくことが課題である。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		
		いずれか1点	c	c	c		
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A				
		維持		E	D					
		縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		休廃止	G							
D		成果・費用とも維持								